

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について、業界団体と調整し、合意を達成。
- ・ 業界団体の今後の対応方針を検討する旨、依頼。

○ 業界における具体的な検討状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について検討を行い、フォローアップに参加することを決定。
- ・ フォローアップに向けて、今後の対応方針を検討中。

「日本港運協会」

○ 現行の目標内容

- ・ 石油系荷役機械台数の削減 10%（目標年次：2010 年度、基準年次：1995 年）

○ 各省庁の働きかけの状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について、業界団体と調整し、今後の対応方針についての検討を依頼。

○ 業界における具体的な検討状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について検討を行い、フォローアップに向けて今後の対応方針を検討中。

「日本舟艇工業会」

○ 現行の目標内容

- ・ 船外機の単位出力あたり燃料消費量 30%削減（目標年次：2010 年度、基準年次：1990 年）

○ 各省庁の働きかけの状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について、業界団体と調整し、今後の対応方針についての検討を依頼。
- ・ 業界団体の今後の対応方針を検討する旨、依頼。

○ 業界における具体的な検討状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について検討を行い、フォローアップに向けて今後の対応方針を検討中。

<目標引き上げ>

「全日本トラック協会」

○ 現行の目標内容及び直近の実績

- ・ 現行の目標：営業用トラックの CO2 排出原単位で 4%削減（目標年次：2010 年度、基準年次：1996 年度）
- ・ 直近の実績：7%削減（2002 年度）

○ 各省庁の働きかけの状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの

方針について、業界団体と調整し、合意を達成。

- ・ 業界団体の今後の対応方針を検討する旨、依頼。

○ 業界における具体的な検討状況

- ・ 社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会におけるフォローアップの方針について検討を行い、フォローアップに参加することを決定。
- ・ フォローアップに向けて、今後の対応方針を検討中。

「住宅生産団体連合会」

○ 現行の目標内容及び直近の実績

- ・ 現行の目標：住宅の建設段階のCO₂排出量を7%削減（目標年次：2010年度、基準年次：1990年度）
- ・ 直近の実績：18.4%削減（2005年度）

○ 各省庁の働きかけの状況

- ・ 6月11日の社会資本整備審議会環境部会においてヒアリングを実施。6月25日の社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会において、今後の課題をとりまとめたところ。

○ 業界における具体的な検討状況

- ・ 昨年より、自主行動計画の見直しについて検討を開始。

3 今後の予定

「日本倉庫協会、日本バス協会、全国乗用自動車連合会、日本港運協会、日本舟艇工業会、全日本トラック協会」

○ 自主行動計画策定等の働きかけの強化（取組予定、内容等）

- ・ 9月上旬頃予定の社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会において、業界団体の今後の対応方針についてのヒアリングを行い、その後、フォローアップ結果をとりまとめる予定。

○ 業界等の対応

<本年度、対応行う予定である（結論時期は未定）>

- ・ 上記のフォローアップに向けて、今後の対応方針を検討中。
- ・ 本年度中に、対応を行うことに結論を得る予定。

「住宅生産団体連合会」

○ 自主行動計画策定等の働きかけの強化（取組予定、内容等）

- ・ 6月25日の社会資本整備審議会・交通政策審議会環境部会によるフォローアップ結果を踏まえて、適切な働きかけを行う予定。

○ 業界等の対応

<本年度、対応行う予定である（結論時期は未定）>

- ・ 目標の見直しを含めた自主行動計画の見直しについて本年度中に結論を得る予定。

業界団体等の概要

	業界規模	業界団体	
		団体名	カバー率
【鉄道利用運送業】	941社 (平成17年度末の企業数)	(社)全国通運連盟	約31% (293社)
【トラック事業】	約13兆円(営業収入) 約62,000社(事業者数)	(社)全日本トラック協会	約80%
【鉄道業】	5兆8612億円(H16年度運輸収入 旅客)	JR6社	約63%
運輸	225億トンキロ(H16年度貨物輸送 量)	(社)日本民営鉄道協会	約27%
		JR貨物	約99%
		(社)日本バス協会	(223億トンキロ(H16年度)) 約53%
	【バス事業】 1,428,332百万円 (平成16年度営業収入)	(社)全国乗用自動車連合会	法人事業者の約75%
	【タクシー事業】 2,093,477百万円 (平成16年度営業収入)	(社)日本船主協会	約45% (107事業者)
	【外航海運】 236事業者 (所管事業者数)	日本内航海運組合総連合会 (社)日本旅客船協会	約93% (5,265事業者)
	【内航海運】 5,633事業者 (所管事業者数)	定期航空協会	約96% (平成17年度輸送量1,245億座席キ
	【航空業】 1,294億座席キロ (平成17年度輸送量)	(社)日本港運協会	約99%
	【港運業】 1,273事業者		

	業界規模	業界団体	カバー率
産業	【造船業】	約520事業者 (社)日本造船工業会、(社)日本中 41社	(社)日本造船工業会
	【鉄道車両工業】	((社)日本鉄道車両工業会正会員 542,264業者 (平成18年3月末現在建設業許可業 者数)	(社)日本中小造船工業会 (社)日本鉄道車両工業会
	【建設業】	7万6千社 (住宅生産団体連合会会員団体傘下 企業数)	日本建設業団体連合会 日本土木工業協会 建築業協会
	【住宅産業】		住宅生産団体連合会
	【船用工業】	394事業者 (社)日本船用工業会、(社)日本舟 88,960工場 (H17.6現在)	(社)日本船用工業会 (社)日本舟艇工業会
	【自動車整備業】		(社)日本自動車整備振興会連合会
			約92% (81,659工場、H17.8現在)
業務	【普通倉庫業】	4,904社 (平成17年度末の企業数)	(社)日本倉庫協会 約54% (2,652社)
	【冷蔵倉庫業】	1,400社 (平成17年度末の企業数)	(社)日本冷蔵倉庫協会 60% (840社)
	【ホテル・旅館業】	3,110施設 (平成17年度末国際観光ホテル整 備法登録施設数)	(社)日本ホテル協会 (社)国際観光旅館連盟 約40% 約60%
			(社)日本観光旅館連盟 約46%
	【不動産業】	131,251業者 (平成18年3月末現在宅地建物取引 業者数)	不動産協会